

## ■ご挨拶

# 「この一年を振り返って」

日本風力発電協会 副代表理事 齋藤 稔  
株式会社ユーラスエナジーホールディングス取締役



### はじめに

昨年より当協会の副代表理事を担務させて頂いておりますユーラスエナジーホールディングスの齋藤稔です。御陰様で協会関連の業務にも漸く馴染んで参りましたが、まだまだ新参者ですので、引続き会員の皆様の絶大なる御支援をお願いする次第です。

### 振り返り

この一年を振り返りますと、風力業界を取り巻く環境にも様々な変化がありました。

- ① 個人的にはリプレースを FIT 制度に組み入れるべく協会内でリプレース推進タスクフォースを立ち上げ、参加頂いた会員企業の皆様との協議を重ねる一方、制度内容に関する経産省との種々折衝を実施し、最終的にはリプレースが本年度より改正 FIT 法の適用を受けるに到りました。リプレース FIT 単価が当初想定より厳しい水準となった等、課題も残しておりますが、他方でリプレースの事業認定については、FIT 期間満了前でも認定取得が可能となりリプレース建設のシームレス化を図れる条件を確保出来た点など、タスクフォースの活動が一定の成果に繋がったものと認識しております。今後、自治体が運営する小規模事業のリプレースに対する追加的な支援を要請していく事など、引続き不断の交渉が求められると思料する次第です。
- ② また、昨年も指摘致しましたが、当国の風力発電進展の為には、系統接続の問題克服が最重要課題と言え、経産省の各種審議会・研究会等の場で議論されている”Connect & Manage”の原則が早期に実現されることで、風力のみならず再生可能エネルギー全体の導入に拍車がかかるものと考えます。この意味で、北海道・北東北

にて開始されております電源接続案件募集プロセスは、極めて長期間にわたる手続きであり、FIT 価格確定のタイミングも伴い、様々な課題が山積している状況です。業界としては、引続き系統連系の確保に向けて関係諸機関との粘り強い折衝が求められております。

- ③ 洋上風力の領域では、港湾区域での開発に加え、いよいよ一般海域での洋上風力開発に関わる法整備の必要性が議論の対象になってきました。政府が検討をしているエネルギー基本計画見直しの機運の中で、2030年のエネルギーミックス目標値における風力発電シェアを飛躍的に増大させるには、洋上風力の導入促進が不可欠と思料致します。その為には、法的枠組み整備のみならず官民一致した各種ステークホルダーとの調整といった面で、政府の主導的役割に期待するところです。
- ④ 最後に FIT 水準ですが、本年度より適用された3年分の FIT 確定を受け、将来的な売電価格低減の傾向は顕著となりました。業界としても、風況予測の精度向上など風力関連技術の改善による自主的な競争力強化は重要課題と位置づけ、国民負担軽減に繋げるべく努力を継続しますが、一方で環境影響評価の緩和が進まず風力発電の導入が目標通り進まないといった環境にある場合は、導入促進の度合いに合せた FIT 改定の実施(sliding scale 方式)を要望するものであり、本年度の調達価格等算定委員会を含めた様々な委員会の場でこの理念を強調していく所存です。

Wind Vision での 36.2GW 風力導入を目指し、本年度も業界として一層の団結力を持ち、諸課題に臨みたいと願っております。

以上